

## 第26回技術研究発表会の報告



沼尻 恵子  
情報・企画部  
上席主任研究員

### 1. 開催概要

平成24年7月11日（水）に、第26回となる技術研究発表会を、東京都港区ニッショーホールにおいて開催した。以下にその概要を報告する。

#### 1.1 開催の概要

技術研究発表会は、JICEの公益事業の一環として、調査・研究の成果を広く一般の方々へ紹介することを目的として実施している。

発表プログラムは、次頁の通りであり、特別講演やJICEの研究課題について発表を行った。

当日は、国や地方公共団体、公益法人、民間会社等から延べ約510名の参加を得た。

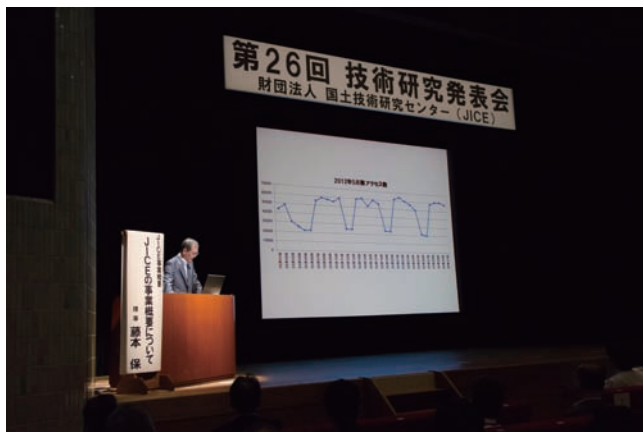


写真1 JICEの事業概要の報告

#### 1.2 特別講演及び発表課題

特別講演は、コンクリート構造物の第一人者である京都大学大学院の宮川豊章教授をお招きして、『シナリオデザインのすすめ』と題して行って頂いた。

講演では、市民社会に必要なコンクリート構造物や土木施設がどのような生涯を送るべきかというストーリーが重要であり、技術者が土木施設にどうかかわるべきかのシナリオを明確にすることが必要であること、そして「造り、使いこなして」いくことが大事であるなど、示唆に富むお話を頂いた。詳細は本JICE REPORTの巻頭に

掲載しているので、是非ご一読頂きたい。

JICE職員による発表では、「都市・地域における課題への対応」として3課題、「公共事業をとりまく環境変化への対応」として2課題、「リスク分析に基づいた施設整備方策」として2課題、「東日本大震災への対応」として2課題の合計9課題が発表された。

「東日本大震災を踏まえた震災時の都市間における道路のネットワーク機能」では、広域防災拠点間等のネットワークの連絡経路数等を検証し、今後発生する震災に備えた都市間における道路ネットワーク機能の在り方について報告がされたが、これに対し、「ネットワークの必要性について重要性、また評価について参考になった」、「経路数に着目した検討がわかりやすかった」、「想定される災害に対し、道路の重要性、必要性がわかりやすかった」など、聴講者に参考になったとの意見が寄せられた。



写真2 JICE職員 発表の様子

これら発表課題に関する論文は、JICEのホームページ「講習会・報告会等」にアップし、またいくつかは本JICE REPORTに掲載しているため、ご参照頂きたい。

次回の第27回技術研究発表会は、平成25年7月10日（水）に予定している。開催の案内、参加の受付等は、ホームページに掲載予定である。

皆様のご来場をお待ちしております。

## 2. 第 26 回技術研究発表会プログラム

挨拶		理事長 大石 久和
JICE 事業概要	JICE の事業概要について	理 事 藤本 保
特別講演	『シナリオデザインのすすめ』	京都大学大学院 教授 宮川 豊章 氏
空き家等の対策の現状と今後の展望	人口減少等により増加しつつある空き家には、老朽化による倒壊の危険、治安・景観の悪化、地域の活力低下などの課題があり、国において本格的な空き家再生の取り組みが進められているところである。本発表では、実効性のある空き家等の対策を実施するため、空き家発生メカニズムを明確にした上で、先進的な取組等からとりまとめた対策や今後の空き家等対策の方向性について報告する。	都市・住宅・地域政策グループ 首席研究員 伊藤 伸一
踏切対策に関する制度改正と対策の効率化	踏切対策については、「地域主権戦略大綱」の勧告を契機として、地域の主体性を重視し、地域の実情に応じた改良を促進する観点から事業スキームの見直しが行われ、平成 23 年に踏切道改良促進法が改正されたところである。本発表では、踏切対策の制度改正の動向等について紹介するとともに、踏切事故防止の観点から重点的に対策を講ずべき踏切の特性、及び、事故要因等を踏まえた効果的な対策について報告する。	道路政策グループ 上席主任研究員 森谷 進也
道路の利活用に向けた社会実験の実施方法	国土交通省道路局が実施している公募による社会実験は平成 11 年度からの 12 年間で 238 件となり、この社会実験実施地域を対象としたフォローアップ調査が実施された。本発表では、この調査結果をもとに実験手法や沿道条件による分析を行い、今後の公募社会実験等を実施するうえでの留意点や本格実施に至るためのポイント等を整理した結果について報告する。	道路政策グループ 主任研究員 竹本 由美
公共建設工事の事故発生傾向と事故要因	減少傾向にある我が国の労働災害における死傷者数のなかで、建設業の占める割合は 20% であり依然として高い状況にある。個々の現場での事故防止の対策はされているものの、過当競争等による安値受注の影響が、特に安全面に関して懸念される状況にある。本発表では、平成 22 年度に発生した公共工事における事故（労働災害、公衆災害）発生状況と事故の要因に関する分析結果を踏まえ、今後の事故防止対策に関して報告する。	技術・調達政策グループ 首席研究員 田中 救人
監督・検査業務における品質確保の取り組み	品質確保体制を強化し、出来高に応じた円滑な支払いを図るため、「施工プロセスを通じた検査」が平成 18 年度より試行されている。実施方法における負担増等の課題を受け、第三者の導入による検査体制の強化等の施工プロセスを通じた検査が平成 24 年度中に試行される予定となっている。本発表では、施工プロセスを通じた検査のこれまでの体制と課題を整理するとともに、第三者を導入した検査のあり方について検討した結果について報告する。	技術・調達政策グループ 主席研究員 酒井 雅章
浸水リスク分析に基づく気候変動適応策	わが国は災害に脆弱な国土特性を有しているにもかかわらず、地球温暖化に伴う気候変動適応策の取り組みが遅れている。本発表では、総合治水対策に取り組んできた都市河川を対象とし、河川・下水道・氾濫原を一体として捉え、気候変化の影響により増大する豪雨によって引き起こされる浸水・被害発生メカニズムを分析し、浸水・被害の発生過程に着目した浸水被害軽減対策の考え方について検討した結果を報告する。	河川政策グループ 首席研究員 柳澤 修
東日本大震災を踏まえた震災時の都市間と首都圏における道路のネットワーク機能	東日本大震災では、盛土構造の高速道路が住民の避難場所、瓦礫や浸水拡大を抑制などの防災機能を果たし、啓開活動や救援活動等に大きく貢献した一方で、津波等による道路ネットワークの途絶は、被災地以外での物資の輸送や企業活動への支障などの課題を顕在化させた。本発表では、広域防災拠点間等のネットワークの連絡経路数等を検証し、今後発生する震災に備えた都市間における道路ネットワーク機能のあり方について報告する。	道路政策グループ 上席主任研究員 丸山 大輔
東北地方太平洋沖地震による堤防被災と対策	東日本大震災では、東北地方から関東地方の広範囲にわたり、河川堤防の堤体下部の砂層の液状化を原因とする被災が多数発生した。本発表では、この堤防被災の特徴を概説し、被災箇所で行った堤防開削調査等により明らかになった堤防被災課程等について考察するとともに、本調査研究を踏まえて改訂された「河川構造物の耐震性能照査指針」等における河川堤防の耐震照査と地震対策の手法について報告する。	河川政策グループ 上席主任研究員 佐古 俊介
東日本大震災の教訓と災害に強い国土づくり	未曾有の災害となった東日本大震災後 1 年が経過し、各分野の専門家や有識者により、多数の『東日本大震災の教訓』が述べられている。本発表では、これらの「教訓」のリスト化、各分野の専門家や有識者が何を「教訓」として捉えているかの把握、各種教訓の全体像の体系化等を行うことにより、人命を守るためには何をすべかについて、巨大災害への備え、災害に強い国土・地域の形成、復興のあり方などの提言を整理した結果について報告する。	河川政策グループ 首席研究員 岡安 徹也

※本プログラムは、土木学会の継続教育（CPD）制度のプログラム認定を受けて実施しました。